

求人倍率の高い職業の動向

雇用情勢の改善に伴い求人倍率が上昇し、求人倍率の高い職業の充足が課題となっている。このレポートは、求人倍率の高い職業に着目して、平成 21 年度以降の雇用情勢改善過程における動向を分析する。

1. 求人倍率の高い職業

厚生労働省編職業分類の改定により、全ての職業について、平成 24 年度以前の職業分類と接続して分析することは難しいが、主な職業について平成 26 年度の新規求人倍率をみると、「保安の職業」(5.95 倍)、「建築・土木・測量技術者」(5.04 倍)などの職業で特に高い値となっている(表 1)。

雇用情勢の改善に伴い、職業計の新規求人倍率は平成 21 年度の 0.73 倍から平成 26 年度には 1.52 倍まで上昇してきた。求人倍率の高い職業について、この間の動きをみると、「建築・土木・測量技術者」、「保安の職業」、「建設の職業」などで上昇幅が大きかった(図 2)。

2. 職業によって差がある求人数の増加と求職者数の減少要因

求人倍率の高い職業について、今回の雇用情勢改善過程における求人数の増加率をみると、「情報処理・通信技術者」、「土木の職業」、「建設の職業」、「建築・土木・測量技術者」、「介護サービスの職業」などで求人数の増加率が大きい。また、求職者数の減少率は、「建設の職業」、「建築・土木・測量技術者」、「土木の職業」、「情報処理・通信技術者」などで大きい(表 3)。

求人倍率の上昇の要因は求人数の増加と求職者数の減少に分けてみる事ができる。新規求人倍率の上昇ポイントを求人増加要因と求職減少要因に分けてみると、職業計の求人増加要因の寄与度は求職減少要因の倍以上大きく、求人数の増加が求人倍率上昇の主な要因であるといえるが、求人倍率の上昇ポイントが大きかった「建築・土木・測量技術者」、「保安の職業」、「建設の職業」などでは求職減少要因の寄与度も他の職業に比べて大きかった。一方、「保健師、助産師、看護師」、「医療技術者」では求職者数の増加がみられ、求人倍率の上昇はもっぱら求人数の増加によるものであり、「介護サービスの職業」でも求人増加要因の寄与率は大きい(図 4)。

3. 高まる求人倍率への対応

求人倍率の高い職業について就職率(就職件数を新規求職者数で除した百分率)の動向をみると、「建設の職業」、「土木の職業」、「建築・土木・測量技術者」などで上昇し、「保安の職業」などで低下するといった違いがみられた。「建設の職業」、「土木の職業」、「建築・土木・測量技術者」などの建設関連の職業における就職率の上昇については、就職件数の減少はみられるものの、求職者数の減少率の大きさからみれば相対的に小さく、就職率の上昇につながった(図5、表6)。

一方、充足率(就職件数を新規求人数で除した百分率)については、雇用情勢改善過程において一般的に低下する傾向があり、今回の雇用情勢改善過程においても、求人数の増加が大きいため低下している。特に、「土木の職業」、「保安の職業」、「建設の職業」などで低下幅が大きかった(図5、表7)。

求人倍率の高い職業の充足にあたっては、就職を促進するよう求職者が求める求人条件の提供に向け、求人者に対する条件緩和指導に取り組むことが求められている。こうしたなかであって、それぞれの職業の状況に応じてきめ細かく対応していくことが必要であり、求職者の減少率が高い建設関連の職業においては、資格・経験を有する者だけでなく、建設業の経験のない者に対する人材育成の取組も強化しながら、求職者の掘り起こしも含めた対応を進めていくこととしている。

また、高齢化の急速な進行のなかで、引き続き求人数の増加が見込まれる「介護サービスの職業」については人材確保のため、マッチング業務の推進に加え、雇用管理の改善を通じた魅力ある職場づくりに向け、定着の促進やキャリアパスの整備を支援するなどにより積極的に取り組むこととしている。

問い合わせ先

職業安定局首席職業指導官室

宮口 真樹

北見 恵慈 直通：03-3502-6936

表1 職業別新規求人倍率（パートタイムを含む常用）

	(単位:倍)		
	平成21年度	平成25年度	平成26年度
職業計	0.73	1.37	1.52
管理的職業	0.72	1.34	1.55
専門的・技術的職業	—	2.24	2.39
開発技術者	—	2.09	2.51
製造技術者	—	0.58	0.59
建築・土木・測量技術者	1.24	4.88	5.04
情報処理・通信技術者	0.83	2.96	3.25
保健師、助産師、看護師	3.02	3.46	3.34
医療技術者	2.33	3.42	3.71
その他の保健医療の職業	—	1.77	1.92
社会福祉の専門的職業	—	1.99	2.35
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.37	0.68	0.71
その他の専門的職業	—	1.06	1.12
事務的職業	0.34	0.52	0.57
一般事務の職業	0.27	0.42	0.46
会計事務の職業	0.63	0.78	0.91
生産関連事務の職業	0.89	1.70	1.94
営業・販売関連事務の職業	0.90	0.93	0.99
販売の職業	0.87	1.71	1.96
商品販売の職業	0.81	1.82	2.18
営業の職業	—	1.47	1.59
サービスの職業	—	2.54	2.93
介護サービスの職業	—	2.70	3.11
保健医療サービスの職業	—	1.92	2.25
生活衛生サービスの職業	2.39	3.37	3.95
飲食物調理の職業	1.26	2.36	2.76
接客・給仕の職業	2.09	3.16	3.61
居住施設・ビル等の管理の職業	0.71	1.07	1.16
その他のサービスの職業	—	1.78	1.99
保安の職業	2.78	5.59	5.95
農林漁業の職業	0.97	1.43	1.57
生産工程の職業	0.58	1.31	1.52
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	—	1.76	2.16
製品製造・加工処理の職業(金属除く)	—	1.60	1.79
機械組立の職業	—	0.59	0.68
機械整備・修理の職業	—	2.12	2.50
生産関連・生産類似の職業	—	1.15	1.22
輸送・機械運転の職業	—	2.02	2.16
自動車運転の職業	1.13	2.25	2.45
定置・建設機械運転の職業	0.80	1.68	1.71
建設・採掘の職業	—	3.45	3.69
建設の職業	0.85	3.55	3.69
電気工事の職業	—	2.62	2.82
土木の職業	0.84	3.01	3.32
運搬・清掃・包装等の職業	—	0.91	1.00
運搬の職業	—	1.37	1.48
清掃の職業	—	1.83	2.28
その他の運搬・清掃・包装等の職業	—	0.38	0.42

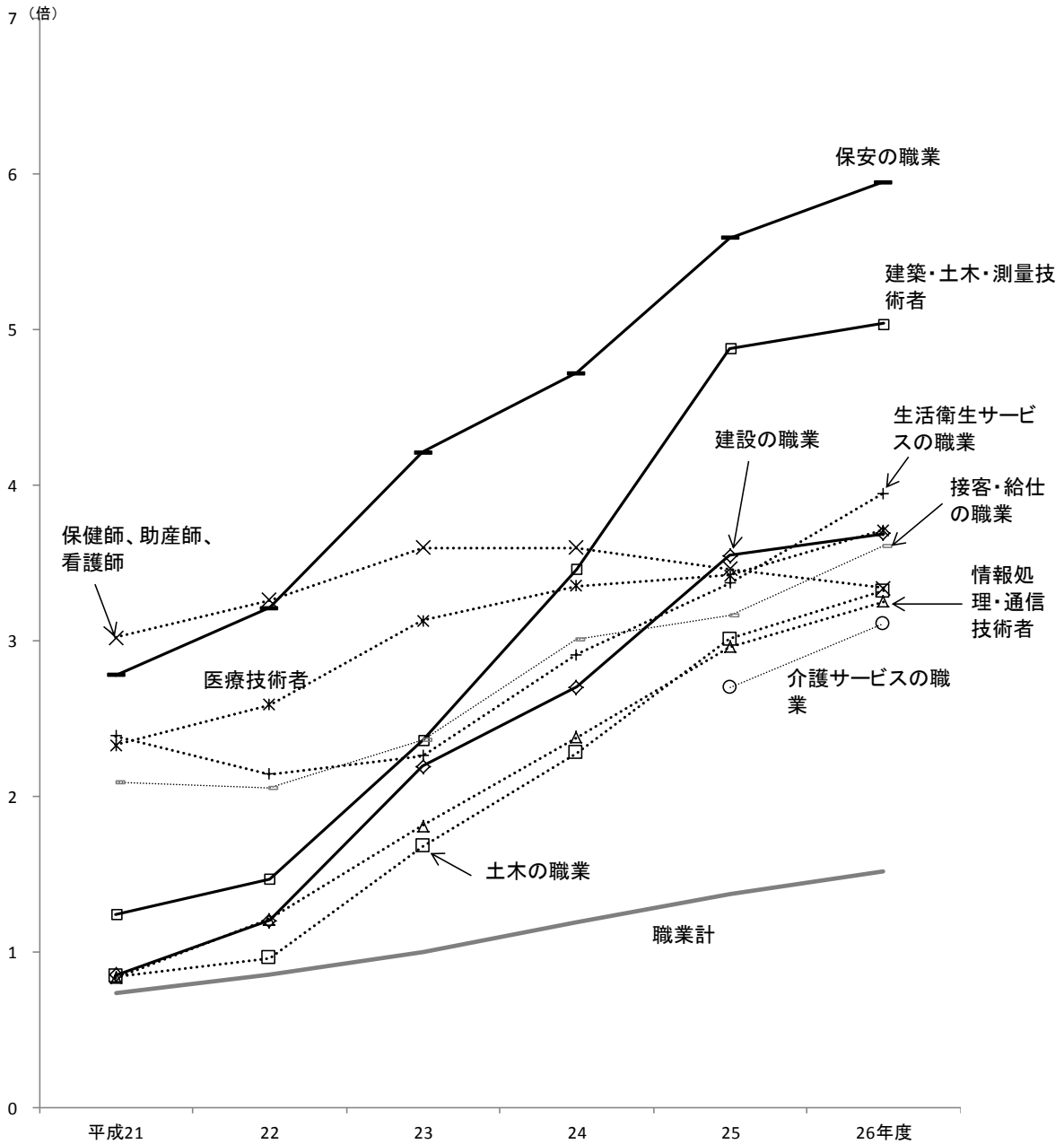
資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用。

2) 雇用情勢改善に伴い新規求人倍率が上昇した期間(平成21年度から26年度の期間)のうち、平成21年度、25年度、26年度について値を示した。

3) 平成25年度以降の値は、新分類(平成23年改定厚生労働省編職業分類)を用い、かつ、新規求人数又は新規求職者数が少ない職業(中分類)は省略した(平成26年度の管理的職業(職業大分類)の新規求人数2,515人又は新規求職者数1,624人を下回る職業は表章しなかった)。また、平成24年度以前の旧分類(平成11年改定労働省編職業分類)の職業については、新分類に接続可能な職業について平成21年度値を用いた(平成21年度の生産工程の職業の値は旧分類の生産工程・労務の職業に分類された中分類のうち、金属材料製造の職業からその他の製造制作の職業までの職業に整理された22の職業の合計とした。また、旧分類で情報処理技術者及び美術家、デザイナー、写真家とされたものはそれぞれ新分類の情報処理・通信技術者及び美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者と同一とみなした)。

図2 職業別新規求人倍率の推移（求人倍率の高い職業）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 表1のうち平成26年度において新規求人倍率が高い10の職業について示した(「保安の職業」は大分類であり、他の9つの職業は中分類である)。
 2) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用である。
 3) 介護サービスの職業は平成23年改定厚生労働省編職業分類により定められたもので、平成25年度以降を示した。

表3 求人倍率の高い職業の求人、求職の動き

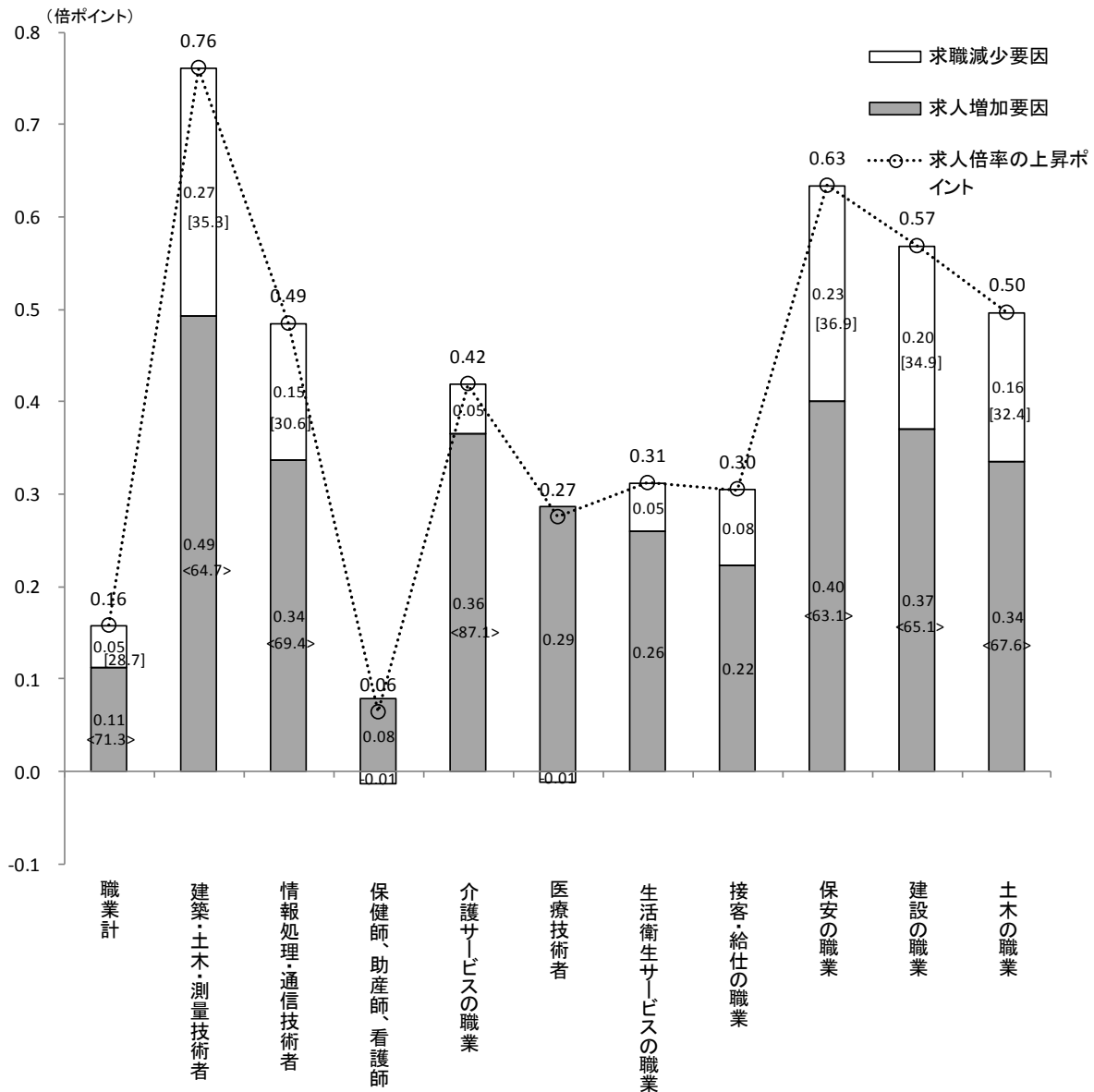
(単位:倍、人、%)

	上段:ボトム	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	下段:トップ	(変化差) [年換算]	(変化率) [年換算]	(変化率) [年換算]
職業計	平成21年度	0.73	465,296	637,233
	平成26年度	1.52 (0.79) [0.16]	738,811 (58.8) [9.7]	486,490 (-23.7) [-5.3]
建築・土木・測量技術者	平成21年度	1.24	8,871	7,144
	平成26年度	5.04 (3.80) [0.76]	17,328 (95.3) [14.3]	3,435 (-51.9) [-13.6]
情報処理・通信技術者	平成21年度	0.83	7,797	9,442
	平成26年度	3.25 (2.43) [0.49]	16,172 (107.4) [15.7]	4,975 (-47.3) [-12.0]
保健師、助産師、看護師	平成21年度	3.02	30,867	10,223
	平成26年度	3.34 (0.32) [0.06]	34,957 (13.2) [2.5]	10,467 (2.4) [0.5]
医療技術者	平成21年度	2.33	7,147	3,063
	平成26年度	3.71 (1.37) [0.27]	11,649 (63.0) [10.3]	3,141 (2.6) [0.5]
介護サービスの職業	平成25年度	2.70	54,513	20,225
	平成26年度	3.11 (-) [0.42]	61,742 (-) [13.3]	19,828 (-) [-2.0]
生活衛生サービスの職業	平成21年度	2.39	9,185	3,837
	平成26年度	3.95 (1.56) [0.31]	13,669 (48.8) [8.3]	3,458 (-9.9) [-2.1]
接客・給仕の職業	平成21年度	2.09	26,729	12,786
	平成26年度	3.61 (1.52) [0.30]	38,643 (44.6) [7.7]	10,691 (-16.4) [-3.5]
保安の職業	平成21年度	2.78	13,758	4,944
	平成26年度	5.95 (3.17) [0.63]	20,715 (50.6) [8.5]	3,480 (-29.6) [-6.8]
建設の職業	平成21年度	0.85	4,473	5,273
	平成26年度	3.69 (2.84) [0.57]	8,977 (100.7) [15.0]	2,431 (-53.9) [-14.3]
土木の職業	平成21年度	0.84	5,965	7,136
	平成26年度	3.32 (2.48) [0.50]	12,060 (102.2) [15.1]	3,634 (-49.1) [-12.6]

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 図2に示した新規求人倍率が高い10の職業について示した。
 2) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用で実数は月間平均値とした。
 3) 職業計の新規求人倍率が上昇した期間(平成21年度から26年度の間)について示した。ただし、介護サービスの職業は平成25年度から26年度の値について示した。
 4) 新規求人倍率における()内は平成21年度から26年度までの上昇幅、新規求人数及び新規求職者数における()内は平成21年度から26年度までの変化率である。ただし、介護サービスの職業は平成25年度から26年度までの値であるため数値を示していない。
 5) 新規求人倍率における[]内は4)の()内の値を5で除した年平均値、新規求人数及び新規求職者数における[]内は4)の()内の変化率の年率換算値である。ただし、介護サービスの職業では、平成25年度から26年度までの値を用いて計算し、年平均値、年率換算値とした。

図4 新規求人倍率の上昇ポイントとその内訳（年平均値）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

(注) 1) 図2に示した新規求人倍率が高い10の職業について示した。

2) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用である。

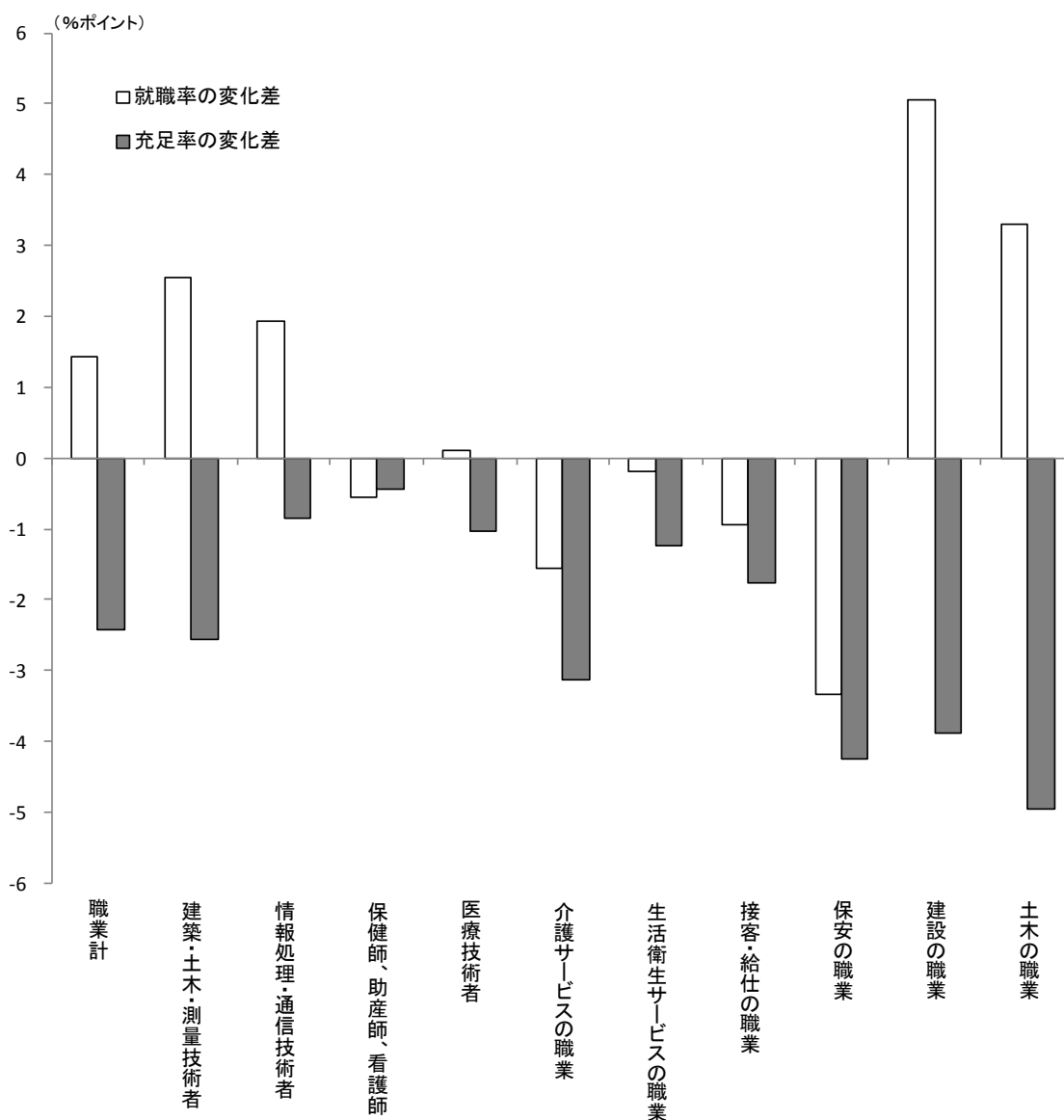
3) 職業計の新規求人倍率が上昇した期間(平成21年度から26年度の間)について、新規求人倍率の上昇ポイントを次の要因分解式に基づいて求人増加要因と求職減少要因に分けて算出し、それらの値を5で除すことで1年分(年平均値)に換算した。ただし、介護サービスの職業については、平成25年度から26年度の間の新規求人倍率の上昇ポイントについて算出した(O:新規求人数、A:新規求職者数)。

$$\Delta \left[\frac{O}{A} \right] = \underbrace{\frac{1}{A+\Delta A} \cdot \Delta O}_{\text{求人増加要因}} - \underbrace{\frac{O}{A(A+\Delta A)} \cdot \Delta A}_{\text{求職減少要因}}$$

4) 職業計と求職減少要因の寄与度が大きかったものについて[]で寄与率を付した。

5) 職業計と求人増加要因の寄与度が大きかったものについて< >で寄与率を付した。

図5 雇用情勢改善過程における就職率、充足率の変化差（年平均値）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 図2に示した新規求人倍率が高い10の職業について示した。
 2) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用である。
 3) 就職率は就職件数を新規求職者数で除した百分率、充足率は就職件数を新規求人数で除した百分率である。
 4) 就職率の変化差及び充足率の変化差は、雇用情勢改善に伴い新規求人倍率が上昇した期間(平成21年度から26年度の間)の変化差を5で除すことで、年平均の変化差に換算している。ただし、介護サービスの職業については、平成25年度から26年度の間の変化差を用いた。

表6 就職率の動向

(単位: %、人)

	上段:平成21年度 又は25年度 下段:平成26年度	就職率	就職件数	新規求職者数
		(変化差) [年換算]	(変化率) [年換算]	(変化率) [年換算]
職業計	平成21年度	23.7 (7.2)	151,188 (-0.5)	637,233 (-23.7)
	平成26年度	30.9 [1.4]	150,399 [-0.1]	486,490 [-5.3]
建築・土木・測量 技術者	平成21年度	25.2 (12.8)	1,802 (-27.6)	7,144 (-51.9)
	平成26年度	38.0 [2.6]	1,305 [-6.3]	3,435 [-13.6]
情報処理・通信技 術者	平成21年度	8.0 (9.6)	754 (16.1)	9,442 (-47.3)
	平成26年度	17.6 [1.9]	875 [3.0]	4,975 [-12.0]
保健師、助産師、 看護師	平成21年度	42.9 (-2.8)	4,384 (-4.3)	10,223 (2.4)
	平成26年度	40.1 [-0.6]	4,196 [-0.9]	10,467 [0.5]
医療技術者	平成21年度	33.7 (0.6)	1,031 (4.3)	3,063 (2.6)
	平成26年度	34.2 [0.1]	1,075 [0.8]	3,141 [0.5]
介護サービスの職 業	平成25年度	52.7 (-)	10,650 (-)	20,225 (-)
	平成26年度	51.1 [-1.6]	10,132 [-4.9]	19,828 [-2.0]
生活衛生サービス の職業	平成21年度	35.9 (-1.0)	1,378 (-12.4)	3,837 (-9.9)
	平成26年度	34.9 [-0.2]	1,208 [-2.6]	3,458 [-2.1]
接客・給仕の職業	平成21年度	37.2 (-4.8)	4,754 (-27.1)	12,786 (-16.4)
	平成26年度	32.4 [-1.0]	3,466 [-6.1]	10,691 [-3.5]
保安の職業	平成21年度	96.2 (-16.7)	4,757 (-41.8)	4,944 (-29.6)
	平成26年度	79.5 [-3.3]	2,767 [-10.3]	3,480 [-6.8]
建設の職業	平成21年度	29.0 (25.3)	1,527 (-13.7)	5,273 (-53.9)
	平成26年度	54.2 [5.1]	1,318 [-2.9]	2,431 [-14.3]
土木の職業	平成21年度	33.2 (16.4)	2,369 (-23.8)	7,136 (-49.1)
	平成26年度	49.6 [3.3]	1,804 [-5.3]	3,634 [-12.6]

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 図2に示した新規求人倍率が高い10の職業について示した。
 2) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用で実数は月間平均値とした。
 3) 職業計の新規求人倍率が上昇した期間(平成21年度から26年度の間)について示した。ただし、介護サービスの職業は平成25年度から26年度の値について示した。
 4) 就職率(就職件数を新規求職者数で除した百分率)における()内は平成21年度から26年度までの変化幅、就職件数及び新規求職者数における()内は平成21年度から26年度までの変化率である。ただし、介護サービスの職業は平成25年度から26年度までの値であるため数値を示していない。
 5) 就職率における[]内は4)の()内の値を5で除した年平均値、就職件数及び新規求職者数における[]内は4)の()内の変化率の年率換算値である。ただし、介護サービスの職業では、平成25年度から26年度までの値を用いて計算し、年平均値、年率換算値とした。

表7 充足率の動向

(単位: %、人)

	上段:平成21年度 又は25年度 下段:平成26年度	充足率 (変化差) [年換算]	就職件数 (変化率) [年換算]	新規求人 (変化率) [年換算]
	職業計	平成21年度 平成26年度	32.5 (-12.1) [-2.4]	151,188 (-0.5) [-0.1]
建築・土木・ 測量技術者	平成21年度 平成26年度	20.3 (-12.8) [-2.6]	1,802 (-27.6) [-6.3]	8,871 (95.3) [14.3]
情報処理・通 信技術者	平成21年度 平成26年度	9.7 (-4.3) [-0.9]	754 (16.1) [3.0]	7,797 (107.4) [15.7]
保健師、助産 師、看護師	平成21年度 平成26年度	14.2 (-2.2) [-0.4]	4,384 (-4.3) [-0.9]	30,867 (13.2) [2.5]
医療技術者	平成21年度 平成26年度	14.4 (-5.2) [-1.0]	1,031 (4.3) [0.8]	7,147 (63.0) [10.3]
介護サービスの 職業	平成25年度 平成26年度	19.5 (-) [-3.1]	10,650 (-) [-4.9]	54,513 (-) [13.3]
生活衛生 サービスの職 業	平成21年度 平成26年度	15.0 (-6.2) [-1.2]	1,378 (-12.4) [-2.6]	9,185 (48.8) [8.3]
接客・給仕の 職業	平成21年度 平成26年度	17.8 (-8.8) [-1.8]	4,754 (-27.1) [-6.1]	26,729 (44.6) [7.7]
保安の職業	平成21年度 平成26年度	34.6 (-21.2) [-4.2]	4,757 (-41.8) [-10.3]	13,758 (50.6) [8.5]
建設の職業	平成21年度 平成26年度	34.1 (-19.5) [-3.9]	1,527 (-13.7) [-2.9]	4,473 (100.7) [15.0]
土木の職業	平成21年度 平成26年度	39.7 (-24.8) [-5.0]	2,369 (-23.8) [-5.3]	5,965 (102.2) [15.1]

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 図2に示した新規求人倍率が高い10の職業について示した。
2) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む常用で実数は月間平均値とした。
3) 職業計の新規求人倍率が上昇した期間(平成21年度から26年度の間)について示した。ただし、介護サービスの職業は平成25年度から26年度の値について示した。
4) 充足率(就職件数を新規求人数で除した百分率)における()内は平成21年度から26年度までの変化幅、就職件数及び新規求人数における()内は平成21年度から26年度までの変化率である。ただし、介護サービスの職業は平成25年度から26年度までの値であるため数値を示していない。
5) 充足率における[]内は4)の()内の値を5で除した年平均値、就職件数及び新規求人数における[]内は4)の()内の変化率の年率換算値である。ただし、介護サービスの職業では、平成25年度から26年度までの値を用いて計算し、年平均値、年率換算値とした。

現在、用いている職業分類は、平成23年改定の厚生労働省編職業分類であり、本レポートで取り上げた10の職業の概要は、それぞれ以下のとおりである。

○「建築・土木・測量技術者」

専門的・科学的な知識と手段を応用して、建築物・土木施設の計画、設計、工事監理など、および測量計画の作成、測量作業の指揮などを行う技術的な仕事に従事する職業である。ハローワークにおける新規求職者数、新規求人数では、建築技術者が最も多い状況にある。

○「情報処理・通信技術者」

情報処理・通信技術に関する専門的・科学的な知識と手段を応用して、ソフトウェアの開発、コンピュータネットワークの構築などを行う技術的な仕事に従事する職業である。

○「保健師、助産師、看護師」

保健師、助産師、または看護師の免許を有し、保健指導、助産、傷病者に対する療養上の世話などの専門的・技術的な仕事に従事する職業である。ハローワークにおける新規求職者数、新規求人数では、看護師・准看護師が最も多い状況にある。

○「介護サービスの職業」

医療施設・介護老人福祉施設などの介護保険施設などの介護保険施設および個人家庭において、要介護者の入浴・排泄・食事などの世話をする仕事に従事する職業である。ハローワークにおける新規求職者数、新規求人数では、施設介護員が最も多い状況にある。

○「医療技術者」

診療放射線技師、歯科衛生士などの免許を有し、医師または歯科医師の指示・指導のもとに、放射線の人体照射、歯牙および口くうの疾患予防のための歯垢・歯石の除去などを行う専門的・技術的な仕事に従事する職業である。

○「生活衛生サービスの職業」

理容、美容、クリーニング、その他個人の身体・被服の衛生に関する仕事に従事する職業である。

○「接客・給仕の職業」

旅館・ホテル・飲食店・乗物・娯楽場等における接客・給仕などの仕事に従事する職業である。

○「保安の職業」

個人の生命・身体・財産の保護、公共安全・秩序の維持などの仕事に従事する職業である。ハローワークにおける新規求職者数、新規求人数では、施設警備や交通誘導等を行う警備員が最も多い状況である。

○「建設の職業」

大工・ブロック積み・タイル張り・屋根ふき・壁塗り・畳の仕立て・配管・内装・防水の作業などの作業に従事する職業である。

○「土木の職業」

建設現場・土木工事現場における土砂の掘削などの作業、道路舗装の作業、鉄道線路工事の作業、ダム・トンネルの建設工事における掘削の作業に従事する職業である。